

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	2	財政管理費	144

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来に渡り、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供するよう財政運営を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容と決算の内訳</p> <p>○財政管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（愛知県庁への出張等）：3,720円 ・消耗品費（参考書籍、建通新聞購読料、事務消耗品等）：173,018円 ・印刷製本費（令和5年度当初予算書）：587,818円 ・使用料（コリンズ・テクリスシステム）：22,000円 <p>○財政調整基金積立金</p> <p>令和4年度は財源調整として1,349,342,000円を基金から繰入れた一方で、前年度からの繰越金や市税等の予算超過分を財源として1,435,912,290円の積立てを行った。 令和4年度末残高 3,022,048,979円</p> <p>○減債基金積立金</p> <p>預金利子相当額64,840円の積立てを行った。 令和4年度末残高 385,994,681円</p>
事業の成果・効果	<p>○財政管理</p> <p>予算案の編成を行い、議会の議決を経て成立した。 コリンズ・テクリスシステムを活用し、適切に入札事務を遂行した。</p> <p>○財政調整基金</p> <p>財源調整として活用し、令和3年度末と比較して86,570,290円の増額となった。</p> <p>○減債基金</p> <p>利子相当額の積立てを行い、令和3年度末と比較して64,840円の増額となった。</p>

II : 個別事業内訳

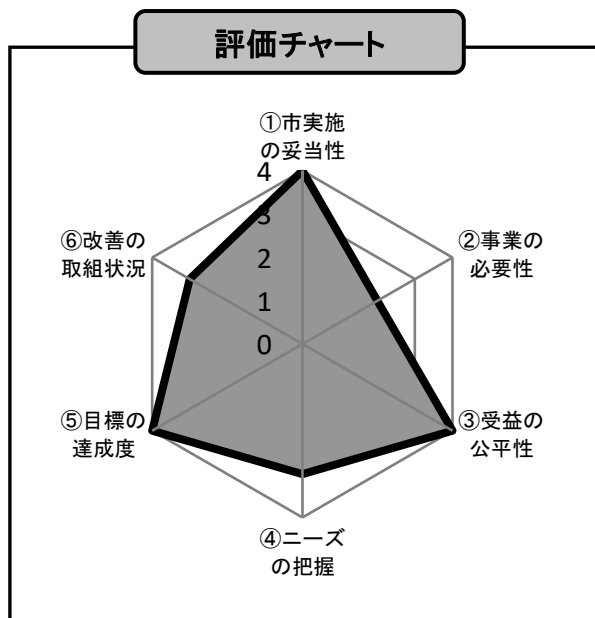
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
財政管理	787	0	787	100%	4	2	4
財政調整基金積立金	1,435,913	501	1,435,412	100%	4	2	4
減債基金積立金	65	65	0	0%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,436,765	566	1,436,199	100%	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		2,223,645	1,436,765	1,663
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	385,187	566	842
	一般財源	1,838,458	1,436,199	821
一般財源の割合		83%	100%	49%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算編成は市長が行うこととされている。
②事業の必要性	2	内部管理事務で、市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務である。
③受益の公平性	4	市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務であり、すべての市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	予算編成時に各課を通して市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	4	令和4年度補正予算は第17号まで、令和5年度は当初及び補正予算第1号を編成した。財政調整基金については、標準財政規模の10%を目標にしており、それを超える残高を確保することができた。減債基金については利息分の積立てを行った。
⑥改善の取組状況	3	利便性向上：小規模工事等契約希望者登録制度の対象見直し / 情報発信・共有化：内部管理事務 / 業務の効率化：県からの照会等における資料の見直しにより作成時間の短縮、事務の簡略化を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	入札契約事務では、小規模工事等契約希望者登録制度の対象を見直し、事業費の上限の引き上げなどを行った。また、財政に関する県からの照会等における資料の見直しにより作業時間の短縮、事務の簡略化を実施した。 成果連動型民間委託により施設管理における仕様書の見直しを実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	予算編成方法の総点検を行い、改善を検討する。 負担金の適正化のために総点検を実施する。
今後見直しを検討する事項	実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は一般的に3～5%程度が望ましいとされるが、本市では近年7%前後で推移している。悪化の一因である不用額については当初予算編成での必要額の見極めや補正予算での減額等の取組で抑制に努めているが、歳入歳出の両面からより効果的な改善手法はないか検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
災害等の緊急的な対応や、今後実施が予定されている学校改築、子ども未来園新築、広域ごみ処理施設整備など、大型の財政需要に対応していかなければならない。	財政の健全性を維持し、持続可能な都市経営となるよう、財政調整基金残高の確保と将来負担となる市債残高とのバランスを見極め、実施計画や予算編成などの機会を通して実施すべき事業を選択する。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	144

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	行政目的がなく使用していない土地などを管理するほか、財源確保のため、それらの活用や売却の検討を行う。 土地を売却した収入は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>【公有財産マネジメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産の適正な維持管理を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・財産異動報告書の処理、台帳の更新、財産報告書の作成、除草業務の発注・管理、土地建物の貸付事務、境界立会い ○行政目的がなく不用となった土地の有効活用・売却の検討とそれに伴う事務手続きを実施 <p>【公共施設等管理基金積立金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料の一部（定額）、不用となった土地の売却によって生じる売却益を公共施設等管理基金に積み立て、公共施設の統廃合などの公共施設マネジメントの財源を確保する。 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産管理 <ul style="list-style-type: none"> ・市有地除草委託料：416,900円 ○普通財産売却 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定委託料（時点修正）：44,000円 ・公有財産オークションシステム利用料：5,227,805円 ○公共施設等管理基金積立金（基金運用利息分、使用料収入等の一部、不動産売却収入分） <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等管理基金積立金：115,087,072円
事業の成果・効果	<p>●市有地（普通財産）の管理として除草等を適切に実施した。</p> <p>●利用目的のない市有地の売却として、天神污水处理場跡地の一部(6区画中5区画)、富岡字片洞1036番6、日の出住宅浄化槽跡地の一部、市営小弓が丘住宅跡地、犬山西公民館跡地の9物件について入札を実施した。そのうち、天神污水处理場跡地の1区画と西公民館跡地に応札があり、天神污水处理場跡地を落札価格19,051,000円、西公民館跡地を落札価格76,000,000円、合計95,051,000円で売却した。</p> <p>●市有地の売却益は公共施設等管理基金への積み立てを実施し、公共施設の統廃合などの公共施設マネジメントの財源とすることで、効果的なサイクルを維持している。</p>

II : 個別事業内訳

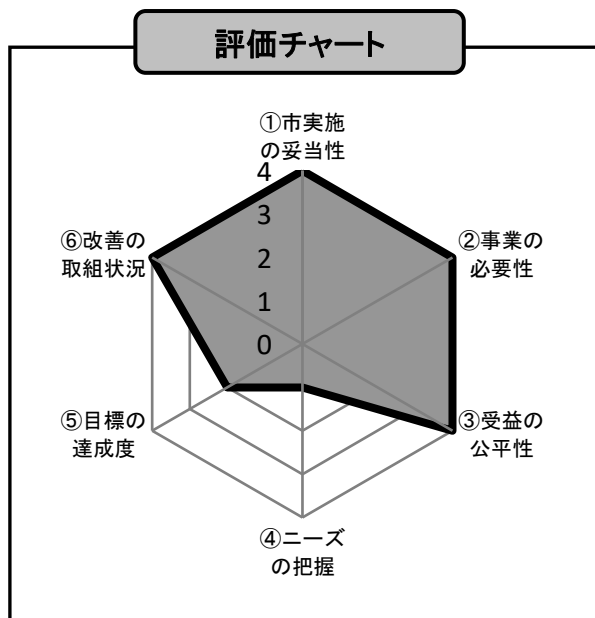
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
公有財産マネジメント	6,490	0	6,490	100%	4	4	4
公共施設等管理基金積立金	115,087	95,087	20,000	17%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	121,577	95,087	26,490	22%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		44,249	121,577	181,586
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	21,288	95,087	151,592
	一般財源	22,961	26,490	29,994
一般財源の割合		52%	22%	17%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の財産管理であり、市の義務である。また、地方自治法第2条第14項により、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない。
②事業の必要性	4	健全な財政運営を持続するため、活用の見込みがない土地の売却などを進めた上で、公共施設マネジメントのための財源確保に努め、市有財産を適切に活用、管理しなければならない。
③受益の公平性	4	市有財産、特に公共施設については、市民の日常生活（生命、財産）に深く関わりがあり、長期的に財源が必要であるため、多数の市民が対象となる。
④ニーズの把握	1	必要の都度実施はしているが、近年は対象となる事業がない。
⑤目標の達成度	2	売却手続きを進めている物件の9物件中、2物件が売却済（公共施設等管理基金の積み立て額としては約31%）。なお、市有地（普通財産）の管理については適切に実施している。
⑥改善の取組状況	4	市有地の管理・活用について、全庁的な情報共有と総合的に検討を行う仕組みを導入した。また、民間提案制度等による市有地の活用方法の検討をしている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	市有財産の活用や行政財産の用途変更などに関して、総合的に検討を行う仕組みとして市有財産利活用委員会の設置を進めた。
令和5年度に見直しを実施している事項	公有財産の全庁的な共有、公共施設等総合管理計画の進捗による時点修正。
今後見直しを検討する事項	公有財産の全庁的な共有、公共施設等総合管理計画の進捗による時点修正、売却が困難な土地に関する処分または活用方法の検討。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が低い土地の処分方法や、活用（民間含む）について検討。	市有財産の活用については、民間提案制度等の様々な手法を活用しながら民間事業者のアイデア・ノウハウを最大限に活かしていくことを検討。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	13	ふるさと納税推進費	172

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金
事業目的	犬山市へのふるさと納税により自主財源を確保する。 また、寄附を通じて全国に犬山市と市内事業者をPRし、消費を伴う産業の活性化を図る。 寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○市外から犬山市に寄附した方に記念品を贈呈 <ul style="list-style-type: none"> ・申し込み方法は3種類（インターネット、郵送、窓口） インターネットポータルサイト（5つ）：ふるさとチョイス、楽天、さとふる、ふるなび、auPAYふるさと納税 ・支払方法は3種類（カード決済などのキャッシュレス決済、銀行振り込み、納付書） ○寄附金の使い道は次の9つから寄附者が選択 <ul style="list-style-type: none"> ・市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤 ○寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として1月から12月までの寄附金を翌年度の事業に充当 ○寄附金のさらなる獲得のためPR事業、魅力的な記念品開拓、申し込みサイトの増設を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットバナー広告やフリーペーパーへの広告掲載、ポータルサイト内PR広告など ・新たな記念品：ホテルインディゴ犬山有楽苑宿泊券、地域限定旅行クーポンなど ・「auPAYふるさと納税」サイト増設（ふるさとチョイスと記念品を連携して掲載） ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 301,745,688円（ふるさと納税記念品） ・役務費 17,843,805円（通信運搬費、広告料、手数料（ふるさとチョイス、ふるなび）） ・委託料 69,343,125円（サイトサービス委託（楽天、さとふる、ふるなび）など） ・使用料 19,539,729円（ふるさとチョイス申込フォーム、管理システム） ・積立金 1,012,769,000円（ふるさと犬山応援基金積立金）
事業の成果・効果	財源確保として、令和4年度は1,012,769,000円の寄附金を獲得している（令和3年度：863,073,500円、令和2年度：770,865,700円、令和元年度：652,613,551円、平成30年度：608,109,000円、平成29年度：420,267,000円、平成28年度：148,221,000円、平成27年度：69,492,000円）。また、寄附に対する記念品は、主に市内事業者から提供されており、地域の産業振興と産業PRにも貢献している。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

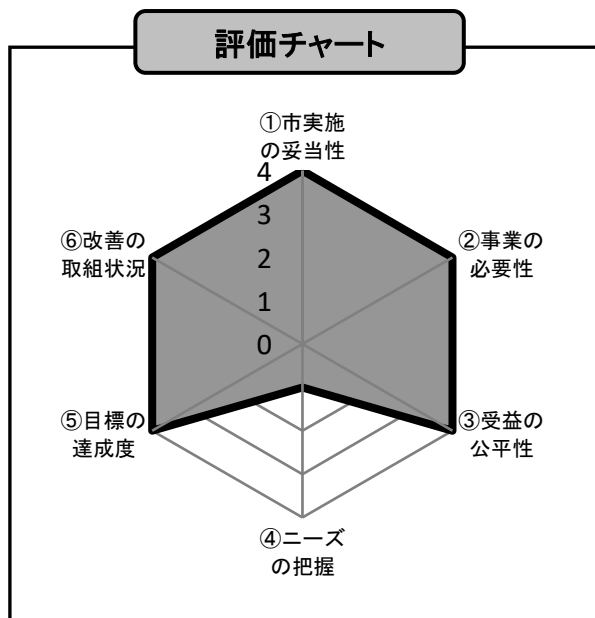
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
ふるさと納税推進	409,137	160	408,977	100%	4	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	1,012,769	1,012,769	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,421,906	1,012,929	408,977	29%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		1,204,575	1,421,906	1,584,485
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	863,206	1,012,929	1,100,357
	一般財源	341,369	408,977	484,128
一般財源の割合		28%	29%	31%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体として実施すべき事業である。
②事業の必要性	4	寄附金により財源が確保できる事業であり、財政状況が悪化した場合においても、実施することで、市民の日常生活に影響がある事業の継続を図ることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として9つ(市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤)の設定があり、それぞれの事業に寄附金が充当されることにより、多くの市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	1	事業の利用者(寄附者)は市外在住者であり、寄附金の受益者は犬山市民となる。事業の性質上、市民のニーズは特に把握していない。
⑤目標の達成度	4	令和4年度の寄附目標額として1,000,000,000円を設定していたが、その約101.3%にあたる1,012,769,000円にのぼった。
⑥改善の取組状況	4	記念品の取扱業者として新たに8者と契約を締結し、取り扱いを開始した。また、ポータルサイトを増設することで、申込みの入口を広げるとともに、広告宣伝を強化し寄附額の増加を図った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	寄附のさらなる獲得に向けて、ポータルサイトの増設とインターネットバナー広告などのPRを検討・実施した。結果として、昨年度比約17.3%の増加につながった。
令和5年度に見直しを実施している事項	定型的な書類の送付などの煩雑化してきている事務の一部を委託することで、記念品の開発やPR広告の検討、市内事業者との連携等を強化し、市や記念品の魅力を寄附者に伝えることで更なる寄附の獲得を目指す。
今後見直しを検討する事項	寄附の件数や取り扱うポータルサイトの増加と共に、サイトの管理や書類の発送などの事務が煩雑化してきている。担当者が本来注力すべき記念品の開発やPR広告の検討、市内事業者との連携等に時間を割くためにも、今後は事務委託などを検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今まで蓄積したノウハウなどを踏まえて、最良と考えた手段の実施による結果が現在の実績である。したがって、さらなる寄附の獲得は難易度が高く、今後も寄附の増額を目指すためには、より専門的なサイト作りやPR広告などの寄附獲得の手法を検討する必要がある。	当市に対する寄附の傾向を調査・分析し、寄附を見込める方に対してアプローチの効果が高いと思われるPR広告や記念品の開発、ポータルサイトの表現などにより、さらなる寄附の獲得を目指す。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
11	1	1、2	元金、利子	400

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	国の制度による臨時財政対策債や、各種事業の財源調達のために発行した事業債等の借入金を返済する。
事業内容	<p>●事業内容 国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や、公共施設整備などの財源として国や銀行などから借入れている借入金を返済する。</p> <p>●決算の内訳 市債償還元金 1,892,774,399円 市債利子 52,358,461円 市債残高 19,262,385,388円（令和4年度末）</p>
事業の成果・効果	計画どおり、滞りなく借入金の返済を行った。

II：個別事業内訳

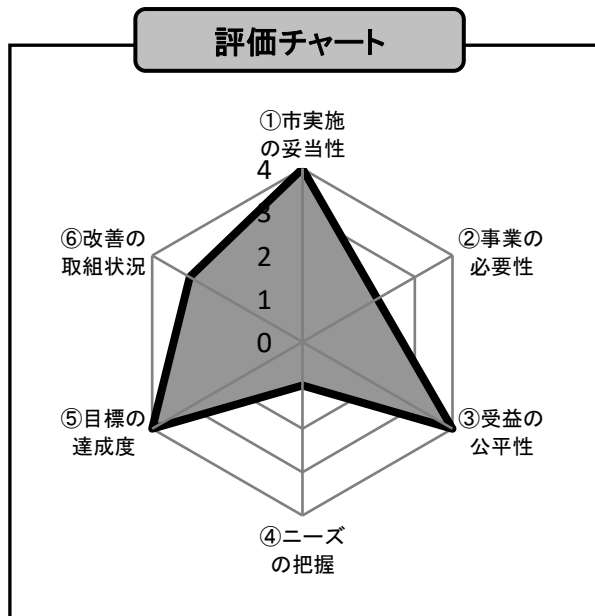
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
市債償還元金	1,892,774	0	1,892,774	100%	4	2	4
市債利子	52,358	0	52,358	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,945,132	0	1,945,132	100%	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		1,967,729	1,945,132	1,949,478
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,967,729	1,945,132	1,949,478
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の借入金（市債）の返済であり、市の義務である。
②事業の必要性	2	内部管理事務となるが、市債の返済であり、市の義務である。
③受益の公平性	4	市債は、道路や橋梁、学校などを整備する際に借入れており、市が実施する多くの事業の財源となり、全市民が受益者となり得る。また、世代間負担の公平性を確保する役割も有している。
④ニーズの把握	1	市債の返済であり、市の義務であることから、市民ニーズにより行うものではない。
⑤目標の達成度	4	計画どおり、滞りなく借入金の返済を行った。
⑥改善の取組状況	3	利便性の向上：借入先により手続きが決まっており、課題や改善点はない。 情報発信・共有化：内部管理事務 業務の効率化：借入れの際に事業をまとめることで返済時の事務負担を軽減している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	財政調整基金の残高を踏まえうえて、財政運営の健全性を向上させるため、令和4年度の借入れを抑制した。抑制にあたっては、交付税で返済費用の一部が補填されるものなど、より効果が上がるものを優先的に借入れている。また、借入れの際に事業をまとめることで返済時の事務負担を軽減している。
令和5年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後、実施が予定されている大型事業（学校改築、子ども未来園新築、広域ごみ処理場整備など）により市債残高の増加が想定される。	財政調整基金の残高を踏まえつつ、借入残高と借入れ条件のコントロールを行い、将来に想定される財政負担に備える。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
13	1	1	予備費	400

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	予算計上のない支出や予算を超過する支出の財源とする。
事業内容	予備費は年度途中の不測の事態によって必要となる歳出予算の不足を補填するために計上する費用で、令和4年度は、各部署において生じた予算不足に対し91,919,000円/41件の予算補填（充用）を行った。
事業の成果・効果	年度途中の不測の事態によって必要となった、予算計上のない支出や予算超過となる支出の財源が確保できた。

II : 個別事業内訳

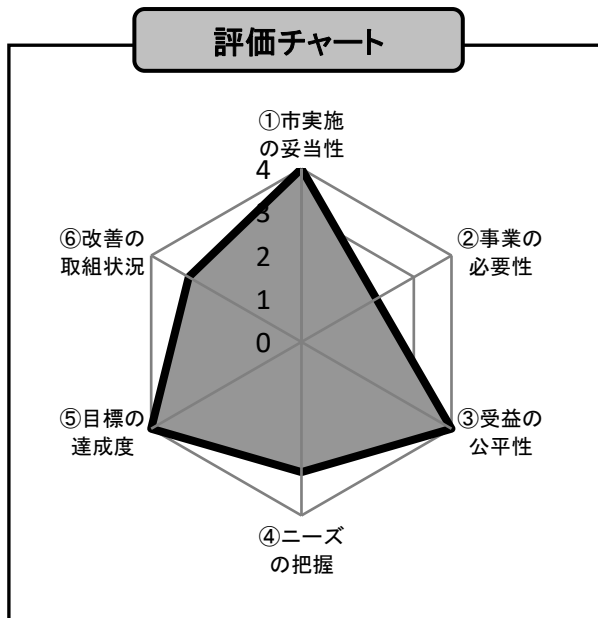
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
予備費	0	0	0	-	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		-	-	60,000
財源内訳	国庫支出金	-	-	0
	地方債	-	-	0
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	60,000
一般財源の割合		-	-	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	予備費は地方自治法第217条により予算計上しなければならない。
②事業の必要性	2	内部管理事務だが、予備費は市民に直結する事業を含む不測の事態に対応するための財源であり、必要不可欠なものである。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の財源となり得るため、多数の市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	予備費は不測の事態に対応するための財源であり、事業を実施する各部署に置いてニーズが把握されている。
⑤目標の達成度	4	年度途中の不測の事態によって必要となった支出の財源として、不足することなく活用できた。
⑥改善の取組状況	3	利便性向上：議会説明を兼ねた様式としており、様式の変更は予定していない。 情報発信・共有化：内部管理事務 業務の効率化：不測の事態への対応に必要な予算を確保しており、改善を実施済である。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	特になし
令和5年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし